

第34回大阪市学校適正配置審議会 会議要旨

1 日 時 平成 24 年 6 月 28 日(木) 午前 10:00～午前 11:40

2 会 場 大阪市役所 屋上(P1)会議室

3 出席者

(委員)

中島会長、植田会長代理、乾委員、牛島委員、小牧委員、近藤委員、坂井委員、
田中委員、徳尾野委員、平井委員、山口委員、渡邊委員

(教育委員会事務局)

永井教育長、沼守教育次長、小川学校配置計画担当部長、大継指導部長、
山本施設整備課長代理、徳岡学事課長、吉原学校配置計画担当課長、
山本学校適正配置担当課長、高橋主任指導主事、松井主任指導主事

4 報告事項

- ① 平成 24 年度児童数・学級数の現況について
- ② 学校適正配置の取り組み状況について
- ③ 学校適正配置の今後の進め方について
- ④ その他

5 議事要旨

教育委員会事務局より、配布資料に沿って、「報告事項①、②、③、④」についての説明を行った。

《主な質疑・意見等》

【①平成 24 年度児童数・学級数の現況】

・今後の児童数の推計にあたり、再開発による高層マンション等の長期予測はむずかしいと思うが、どのあたりまで予想できるのか。いつ頃情報をキャッチできるのか。

→大規模マンションは市の計画調整局との事前協議が必要で、最初に情報が入るのは、計画段階である。現在は 70 戸以上のマンションの建設計画について、将来の児童数増につながる要素として推計に加味している。

【②校適正配置の取り組み状況 ③学校適正配置の今後の進め方】

・学校選択制と統廃合は、どのような関係になるのか。選択制が導入されれば、児童数の少ない学校も人数が増える可能性がある。

→学校選択制の制度設計はこれからであるが、現時点では適正配置とは切り離し、別の問題として整理したいと考えている。

・学校統廃合で、地域にとって大きな問題は跡地利用である。跡地を売却するにしても、用途に制約を設けておかないと、地域が困ることになる。

→学校は地域においてさまざまな機能を果たしている。これまでの例では、地元との協議の場

を設けて調整を行っている。これからも地域とよく相談しながら丁寧に進めたい。

・校区変更について、非常に小規模になっている学校と、児童が増えて校舎を増築している学校が隣り合わせという状況もある。そうしたところでも検討してみてもどうか。

→校区変更について、地域の理解を得るのは非常に困難なのが実情であるが、今後は区長ともよく協議していきたい。

・過去の校区変更により、1つの小学校区で中学校が分かれる場合があり、そのことで問題が生じている。少子化の今、戻すことも可能かと思うので、こうしたことも考えてほしい。

→通学区域の変更は区長権限であり、区と教育委員会が連携して進めてきた。今後とも区長と連携して、保護者、地域と相談しながら検討していきたい。

・市長は就任後、統廃合を進めるべきと発言されているが、どんな状況なのか。また、コスト面で指示や要請はあるのか。

→学校の適正配置はまちづくりと切り離すことができず、跡地も含めた全体として考えなければならぬ、というのが市長の考え方。コスト的な部分も排除できないが、全体を考えて慎重にやっていく必要があるという状況である。

・小規模校の保護者や子どもが現状に満足している、との説明があった。そもそも小規模すぎるのは良くないというところから出発しているが、保護者や子どもが満足しているなら、それはそれで良い、とはならないのか。

→統廃合について保護者の意見は分かれる。小規模校の課題はあるが、教育の手厚さを感じていたり、不安を抱えていたりする。最近の事例では、統合前に両校で交流の機会を設け、友人関係ができるような工夫もしており、こうしたことも説明していく必要があると考えている。

・これまでの区長と公募区長では、教育委員会との関係は変わるのか。

→地域のことは基本的に地域で決めるべきという市長の考えのもと、現区長も積極的に区民の意見集約を行っている。区長と教育委員会は法的に権限が違うため、まちづくりという観点では区長主導になるが、教育環境を考えるのは教育委員会である。そうした意味で、新区長ともよく連携していく必要がある。

【④その他】

・学校の適正配置をめぐっては、著しい状況変化があり、不確定要素も非常に多いなか、クラス替えができない学校が対象という考えで進めているが、焦点が分からない面がある。今の方針に見直しの必要はないのだろうか。

→現在は審議会への諮問事項がなく、進捗状況を報告いただいているという理解。ただ、また新たに諮問課題が立ちあがってくるということもあるかとは考えている。

・平成 22 年の答申後、東日本大震災が起り、防災の観点は大きく変わってきていると思う。それについて十分な議論はできていないが、防災はまちづくりの一環のみならず、独自の大きな事項なので、適正配置はそのあたりもふまえて、慎重に進めてほしい。